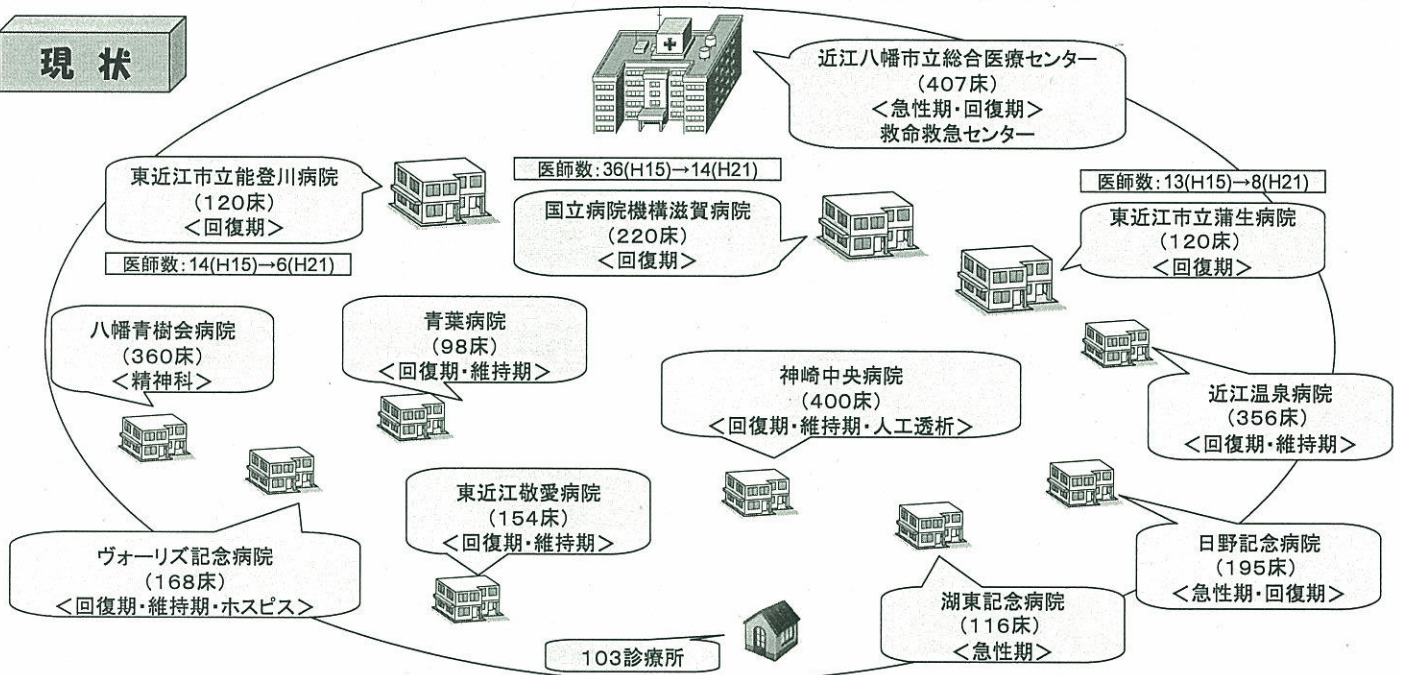


# 東近江医療圏 地域医療再生計画(救急医療・機能分化・連携に重点)

## 現状

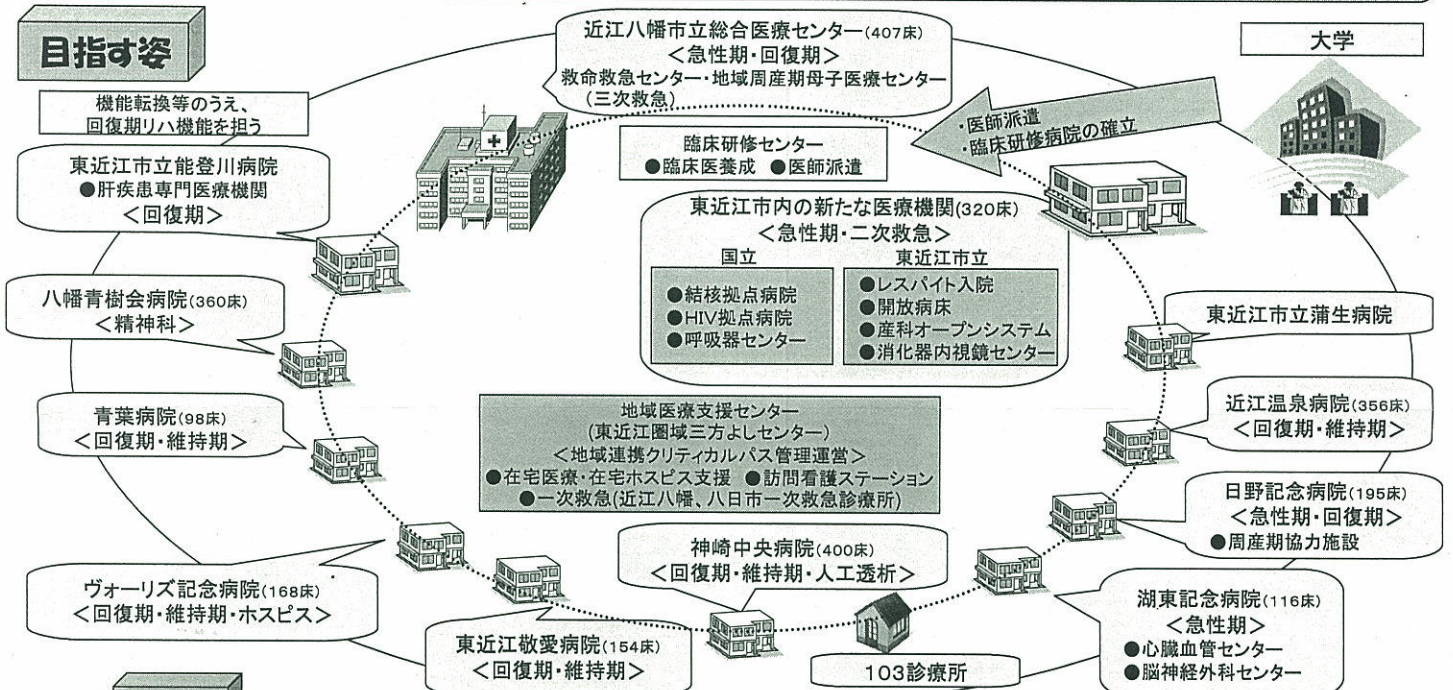


## 課題

- 東近江市の国公立3病院の医師不足により、二次救急医療が崩壊し、二次救急患者が三次救急に集中
- 産科、小児科医師の不足により、小児救急および周産期医療に支障
- 東近江圏域で地域がん診療拠点病院が未指定
- 看護師不足
- 在宅医療・在宅ホスピスの推進

# 東近江医療圏 地域医療再生計画(救急医療・機能分化・連携に重点) 「(仮)東近江圏域医療福祉三方よしプロジェクト」

## 目指す姿



## 目標

- 民間を含めた病院の機能分化による急性期医療体制および周産期も含む二次救急体制の確立
- 地域連携クリティカルパスの活用による医療連携体制(医科歯科連携も含む)の確立と在宅医療・在宅ホスピスの推進
- 関係大学との連携強化
- 魅力ある病院群の形成



## 1 課題を解決する方策

① 課題 : 東近江医療圏では、東近江市の国公立3病院の急激な医師不足により、二次救急医療が担えなくなり、二次救急医療が崩壊している。そのため、二次救急患者が三次救急に集中し、圏域内の救命救急センターへの負担が大きくなり、救急医療を担う医師等が疲弊している。

目標 : 東近江市の国公立3病院の集約化、再編により、東近江市内に新たな病院を整備し、医療機能の集約化・重点化を図る。新たに整備する病院では、高度かつ専門的な医療の集中化を図り、二次救急医療体制を確保する。  
このことにより、三次救急医療を担う病院の負担を軽減する。  
また、安定的に医師を確保するため、大学医学部と連携した持続的な医師確保システムの構築を行う。

対策 : 医療機関の再編・整備に必要な施設・設備の整備事業(4億4520万円)

- (1) 機能転換のための施設整備等(1億1600万円)
- (2) 医師確保のための研修センター・宿舎の整備事業(3億円)
- (3) 難病患者一次入院運営事業(2920万円)

対策 : 大学と連携した医師確保システムの構築(6億9400万円)

- (1) 地域医療の現場に確実に医師を派遣するシステムを構築するための研究を行う寄附講座を、滋賀医科大学と京都府立医科大学に設置する。
- (2) 緊急医師養成奨学金

② 課題 : 産科医師が不足する中で、地域周産期医療センターの一層の充実が課題である。

目標 : 地域周産期母子医療センターの機能を充実させることで高度医療への対応を図る。

対策 : 周産期医療を担う医療機関の機能強化・充実事業(7200万円)

- (1) 地域周産期母子医療センターのNICUの機能充実整備
- (2) 周産期協力病院の施設整備

③ 課題 : 救急医療体制の整備を図ることで、救急患者の受け入れを確保していくことが課題である。

目標 : 救急医療体制の整備を図ることで、患者の症状に応じた適切な医療機関での治療を確保していく。

対策 : 救急医療体制の整備事業(1億5000万円)

- (1) 休日急患診療所を平日夜間の診療に拡大し、地域医療支援センターと併設することで機能の充実を図る。
- (2) 三次救急医療機能の充実
- (3) 高規格救急車の設置



## 東近江医療圏における課題を解決する方策

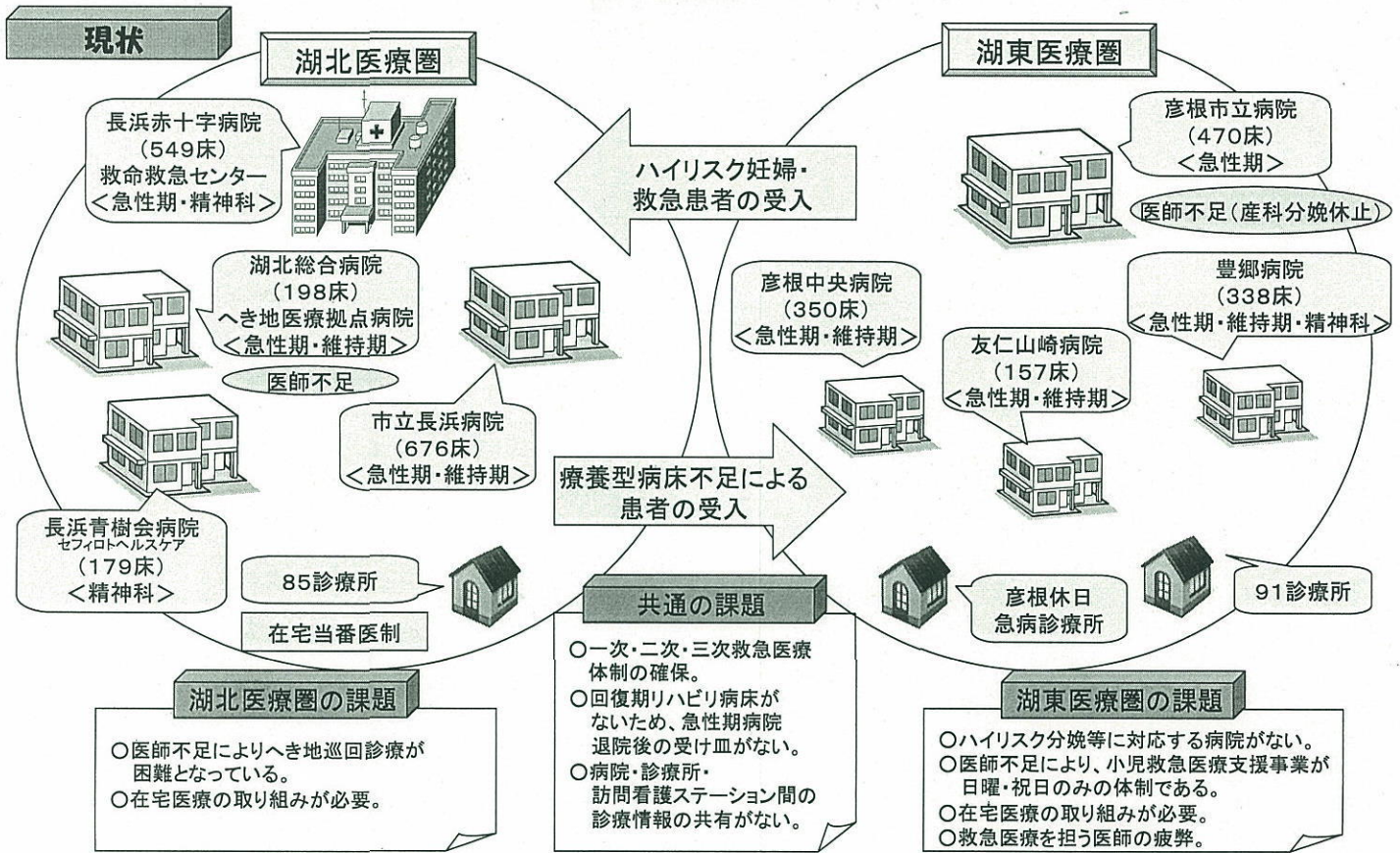
- ④ 課題 : 圏域内の病院の機能分化が課題となっている。  
目標 : 圏域内の医療提供体制の機能強化、機能分化を進めることで、医療連携体制の充実を図る。  
対策 : 回復期・維持期病棟充実整備事業(5000万円)
- ⑤ 課題 : 療養病床の在院日数がすべての医療圏のうち、最長となっているため、医療機能の分化と連携が課題となっている。  
目標 : 在宅医療を推進するため、地域連携クリティカルパスの活用により、病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション間の医療連携体制を推進する。  
対策 : 在宅医療等推進事業(9億6280万円)  
(1)医療連携の拠点となる地域医療支援センター整備事業  
(2)ITネットワークの構築  
(3)在宅医療推進体制総合調整事業
- ⑥ 課題 : 看護職員を安定的に確保していく体制が課題となっている。  
目標 : 看護職員を安定的に確保するため、看護職員の養成、定着確保、再就業などの支援と資質向上のための教育体制の整備を進める。  
対策 : 看護職員確保対策事業(1億1320万円)  
(1)看護職員確保事業  
(2)看護職員研修事業
- ⑦ 課題 : 地域医療再生計画の推進  
目標 : 医療関係団体、関係大学、関係市町および県で構成する(仮称)「東近江医療圏地域医療再生計画推進協議会」による協議を踏まえて、東近江医療圏で実施する事業に取り組み、医療課題の解決を図る。  
対策 : (仮称)東近江医療圏地域医療再生計画推進協議会の設置・運営(1200万円)

## 2 地域医療再生計画終了時の姿

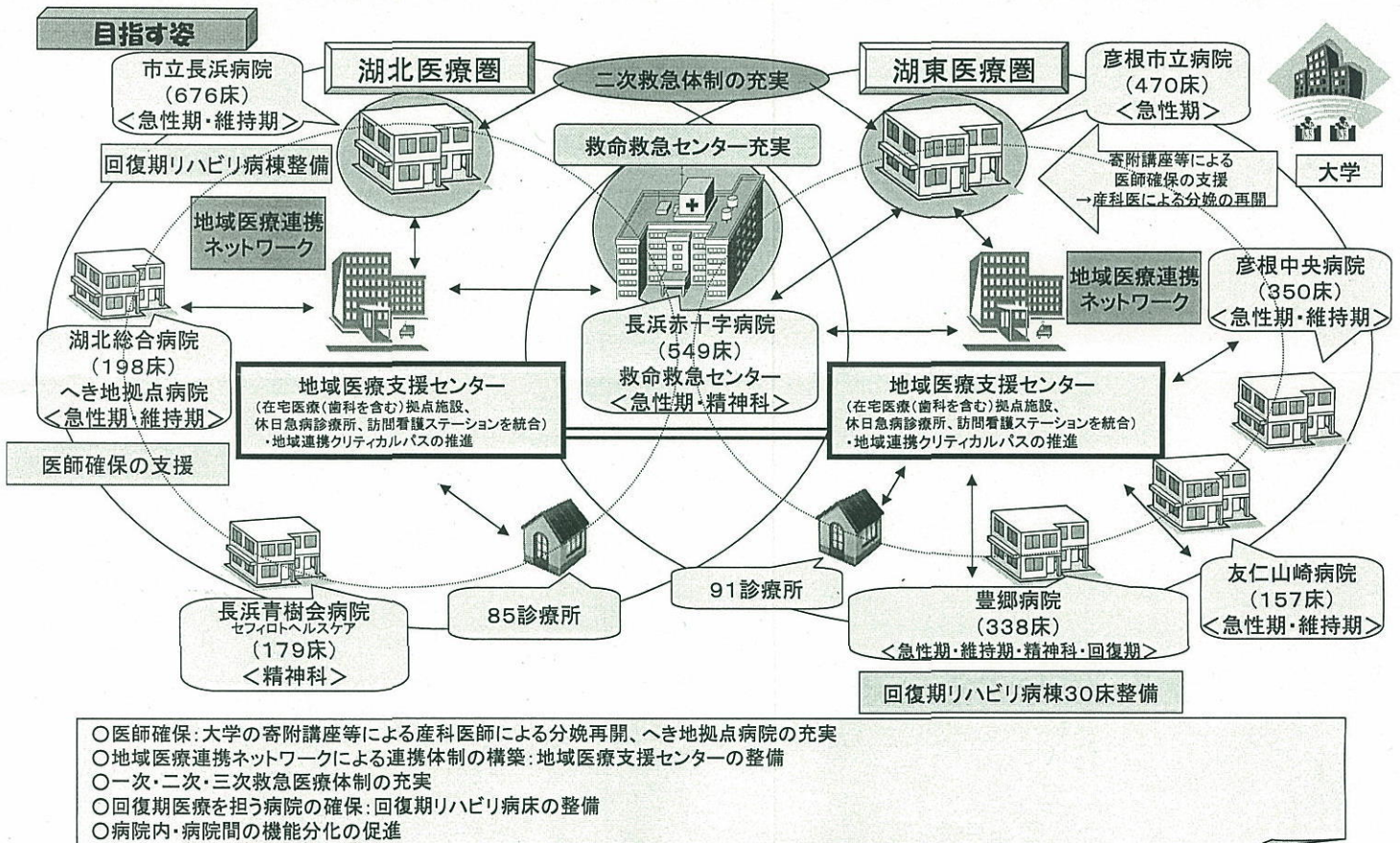
- 国公立3病院の再編による医療機能の集約化および重点化により、医療提供体制の確立を図ることができる。
- 民間を含めた病院の機能分化による急性期医療体制および周産期も含めた二次救急医療体制の確立を図ることができる。
- 地域連携クリティカルパスの活用による医療連携体制の確立と在宅医療の推進を図ることができる。



湖東・湖北医療圏 地域医療再生計画(医師確保・機能分化・連携に重点)



湖東・湖北医療圏 地域医療再生計画(医師確保・機能分化・連携に重点)





# 湖東・湖北医療圏における課題を解決する方策

滋賀県

## 1 課題を解決する方策

- ① 課題：湖東医療圏では、現在休止している彦根市立病院の産科医師の確保による分娩の再開が最大の課題となっている。ハイリスク分娩は、地域周産期母子医療センターである湖北医療圏の長浜赤十字病院が担っているが、湖東医療圏からの受け入れが増大している。
- 目標：湖東医療圏の周産期医療体制の整備・充実を図るため、滋賀医科大学に寄附講座を開設し、彦根市立病院の産科医師を確保し、分娩の再開を図る。
- 対策：滋賀医科大学と連携した医師確保システムの構築(1億6600万円)
- (1) 新生児・周産期医療を担う医師の確保のため、滋賀医科大学に寄附講座を設置する。
- ② 課題：一次救急医療体制が十分でないことから、二次救急、三次救急を担う医療機関の病院勤務医に過重な負担がかかっている。
- 目標：一次、二次、三次救急医療体制の充実を図ることで救急医療の受け入れを確実なものとする。
- 対策：救急医療体制の充実(2億9500万円)
- (1) 休日急病診療所の整備・充実により、一次救急患者の受け入れを強化する。  
(地域医療支援センター設置事業を含む。)
- (2) 二次救急医療、三次救急医療の受け入れを確実なものとするため、迅速性、効率性、安全性などを有した、精度の高い医療機器の整備を行う。
- ③ 課題：湖東・湖北医療圏には、回復期リハビリテーション病床を有する病院がないため、急性期病院を退院した患者の受け皿がない。
- 目標：入院から在宅療養への円滑な移行を図るため、患者の病期(急性期、回復期、維持期、在宅を含む療養期)に応じた適切かつ効率的な医療が提供できる体制の整備を目指す。
- 対策：回復期医療等を担う病院確保事業(5億3000万円)
- (1) 回復期リハビリテーション機能を担うための施設整備に対して補助を行う。
- ④ 課題：一次救急医療、在宅医療(歯科を含む)、訪問看護ステーション、薬局、地域連携クリティカルパス等の地域医療連携の取り組みを推進するための体制整備が必要である。
- 目標：地域の医療資源の役割分担(機能分化)と連携を図るため、湖東・湖北医療圏に総合的な機能を備えた拠点施設として、地域医療支援センターを整備する。
- また、歯科、薬剤管理を含めた在宅医療拠点施設、訪問看護ステーションの機能を総合的に備えた拠点として、在宅医療、地域連携クリティカルパスの取り組みを推進していく。
- あわせて、病院、診療所、行政等が連携し、一体となった取り組みを進めるため、地域医療推進連絡協議会を設置し、効率的な運営を図る。
- 対策：地域医療支援センターの設置事業(6億1000万円)
- 在宅医療推進対策事業 (1億8900万円)



# 湖東・湖北医療圏における課題を解決する方策

- ⑤ 課題：湖東・湖北医療圏とも、病院、診療所、訪問看護ステーションおよび薬局間の診療情報の共有がない。  
目標：湖東・湖北医療圏の各病院と地域医療支援センター、診療所をネットワークで結び、診療情報の共有化を図り、切れ目のない医療提供体制を確保する。  
対策：地域医療連携ネットワークの構築(2億3000万円)  
(1)地域の医療機関間の連携を図り、質の高い地域医療を実現するため、診療情報等の共有化を図るためのシステム等を導入する事業に対し補助する。
- ⑥ 課題：県内の病院勤務常勤医師数の減少が深刻となり、救急医療、小児救急医療、周産期医療、へき地医療等の体制の確保に大きな影響を与えている。  
目標：医師確保対策により、地域における医師不足に対して、安定的な医師確保を進めていく。  
対策：医師確保対策事業(3億1100万円)  
(1)医師不足病院支援事業 (2)ドクターバンクの機能強化事業 (3)県内臨床研修病院等連絡協議会の設置  
(4)臨床研修医確保・定着プログラム (5)子育て医師のためのベビーシッター費用補助 (6)救急医等負担軽減改善事業  
(7)中堅医師応援事業 (8)精神保健指定医の確保対策
- ⑦ 課題：県内の病院勤務常勤医師数の減少が深刻となり、救急医療、小児救急医療、周産期医療、へき地医療等の体制の確保に大きな影響を与えている。  
目標：救急告示病院への支援や救急医療に対する住民啓発、情報発信の充実により、救急医療体制の確保を図っていく。  
対策：救急医療確保対策事業(1億6900万円)  
(1)救急告示病院支援事業  
(2)住民啓発、情報発信等充実事業等

## 2 地域医療再生計画終了時の姿

- 大学の寄附講座等による医師確保対策により、湖東医療圏において、産科医師による分娩の再開を図ることができる。
- 二次、三次救急医療体制の充実を図ることにより、救急患者の受け入れを確実なものとするができる。
- 回復期リハビリ病床の整備により、急性期、回復期、維持期の役割分担の明確化を図ることができる。
- 病院と診療所等の連携ネットワーク体制の構築により、切れ目のない医療提供体制が図ることができる。
- 支度金制度への支援や非常勤医師の活用等によるへき地拠点病院の医師確保により、へき地医療体制の充実が図ることができる。